

第2回戦術委員会確認事項

2017年1月18日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より開催した第2回戦術委員会において、2017年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 日本経済は、2016年秋以降、回復傾向が顕著となっている。一方で、世界経済の先行きに対する不透明感はぬぐえず、経済活動の不確実性が増している。グローバル経済下においては、世界経済のさまざまな変動に耐えうる安定的な内需に支えられた強固な日本経済を構築していくことが重要であり、2017年闘争は、その実現のための重要な役割を担っている。
2. 経団連は、1月17日、「経営労働政策特別委員会報告」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、「経済の好循環を力強く回すという『社会的要請』を引き続き重視し、賃金引上げのモメンタム(勢い)を2017年も継続していく必要がある」と賃上げに前向きな姿勢を見せるなど、2017年における賃金・労働諸条件引き上げの意義については、ほぼ労働組合と認識を同じくしている。しかしながら、賃上げの中身については、「年収ベースの賃金引上げ」にこだわり、全体として、ベースアップに対する慎重な姿勢から脱していない。
3. これに対して金属労協は本日、「賃上げにより、強固な現場、強固な金属産業、強固な日本経済の構築を」と題する経労委報告に対する見解をとりまとめた。
2017年闘争では、賃上げによる「人への投資」によって、安心して消費を拡大することのできる環境を確保し、強固な現場、強固な金属産業、強固な日本経済の構築を図っていかなければならない。すべての働く者が、生計費を賄うことができる賃金を確保し、将来にわたって賃金が安定的に上昇することを確信できるよう、継続的・安定的な賃上げと賃金の底上げ・格差是正を実現していくことが不可欠である。
4. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月22日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。3月15日の集中回答日に向け、金属労協の総力を結集して闘争を推進していく。
5. 第3回戦術委員会は、2月23日(木)午前10時より開催する。

以上